

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(令和6年度第3回)

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (単位:千円)	成果目標
1	電力・ガス・食料品等価格高騰 緊急支援給付金事業 (低所得世帯支援枠)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 2585世帯×70千円 のうちR6計画分 事務費3881千円 〔役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出〕 ④R5年度分の住民税非課税世帯 (2585世帯)	令和6年2月	令和6年5月	43,935	対象世帯に対して、令和6年2月までに支給を開始する。
2	電力・ガス・食料品等価格高騰 緊急支援給付金事業 定額減税調整給付金事業 (給付金・定額減税一体支援分)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 477世帯×100千円 令和6年度非課税化世帯 234世帯×100千円 令和6年度均等割のみ課税化世帯 117世帯×100千円 子ども加算 294人×50千円 定額減税を補足する給付の対象者 4305人 (98710千円) のうち R6計画分 事務費 10751千円 〔需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出〕 ④低所得世帯等の給付対象世帯数(828世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(4305人)	令和6年3月	令和7年3月	141,961	対象世帯に対して、令和6年3月までに支給を開始する。
7	令和6年度第2回 電力・ガス・食料品等価格高騰 緊急支援給付金事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 3000世帯×30千円、 子ども加算 300人×20千円 のうちR6計画分 事務費 2481千円 〔需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 人件費 として支出〕 ④低所得世帯等の給付対象世帯数(3000世帯)	令和7年3月	令和7年4月以降	98,481	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する
11	【臨時】プレミアム商品券販売 事業補助金	①燃料・原材料をはじめとする物価高騰によって厳しい状況下にある町内事業者を支援するため、プレミアム率50%の「さくら商品券及び建設商品券」を販売することで町内消費を喚起するとともに、建設業の需要を促し、地域経済を活性化することを目的とする。 ②③プレミアム分65,000千円 事務経費4,000千円 (一般財源:797千円) ④補助金の交付対象は森商工会議所、森町さわら商工会(商品券の販売実施主体)。商品券の販売対象者は森町民で申込を行った者。商品券取扱事業者は取扱登録申請を行った事業者。	令和7年3月	令和7年4月以降	69,000	商品券の使用率100%をめざす。

事業No.1 低所得世帯支援枠の総事業費は、令和5年度計画精算分と令和6年度給付金支払分及び令和6年度事務費の合算となっています。